

■大分市都市計画区域外における開発指導要綱の申請様式

指第 1 号様式（開発行為計画事前協議申請書）	1
指第 2 号様式（開発行為確認申請書）	2
指第 4 号様式（工事着手届）	3
指第 5 号様式（工事完了届）	4
指第 7 号様式（工事変更届）	5
指第 8 号様式（開発行為に関する工事の（休止・廃止）の届出書）	6
指第 9 号様式（地位の承継届出書）	7
指第 10 号様式（公共施設の管理引き継ぎ等申請書）	8
指第 11 号様式（開発行為の同意書）	9
指第 12 号様式（管理予定者との協議経過書）	10
指第 13 号様式（設計説明書）	11
指第 14 号様式（開発行為施行同意書）	13
指第 15 号様式（設計者の資格に関する調書）	14
指第 16 号様式（申請者の資力及び信用に関する申告書）	15
指第 17 号様式（工事実行者の能力に関する申告書）	16
指第 18 号様式（隣接土地所有者との境界確認報告書）	17
指第 19 号様式（資金計画書）	18
指第 20 号様式（自治会加入世話同意書）	19
指第 21 号様式（開発行為工事状況報告書）	20
指第 22 号様式（建築等着工承認申請書）	21
指第 23 号様式（開発確認標）	22
指第 24 号様式（開発協定書）	23

指第1号様式

開発行為計画事前協議申請書

<p>大分市都市計画区域外における開発行為指導要綱第10条第1項の規定により、下記のとおり事前協議を申し出ます。</p> <p>年 月 日</p> <p>大分市長 殿</p>				※受付欄			
開 発 行 為 の 概 要	開発者	住所					
		氏名					
	開発区域の名称						
	設計者 (代理者)	住所					
		氏名					
	開発区域の面積		m ²	地目	宅地・農地・山林 その他()		
	予定建築物の用途			戸数		階数	
	用途地域			宅造規制区域		内・外	
	接続道路			幅員	m		
	都市計画施設			里道	有・無	水路	有・無
排水放流先	雨水		汚水		し尿 処理方法		
その他必要な事項							
※受付番号		年 月 日 第 号					
※通知書番号		年 月 日 開発 第 号					

備考1 ※印のある欄は記載しないこと。

- 2 この事前協議書の内容に大幅な変更がある場合は、再度事前協議書の提出が必要です。

指第2号様式

開発行為確認申請書

大分市都市計画区域外における開発指導要綱第11条第1項の規定により、開発行為の確認を申請します。

年　月　日

大分市長

殿

住所

開発確認申請者

氏名

開 發 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる区域の名称			
	2 開 發 区 域 の 面 積	平方メートル		
	3 予 定 建 築 物 等 の 用 途			
	4 工 事 施 行 者 住 所 氏 名			
	5 工 事 着 手 予 定 年 月 日	年　月　日		
	6 工 事 完 了 予 定 年 月 日	年　月　日		
	7 自己の居住の用に供するもの、 その他のものの別			
	8 そ の 他 必 要 な 事 項			
	※ 受 付 番 号	年　月　日	第	号
※ 許 可 に 付 し た 条 件				
※ 許 可 番 号	年　月　日	開 建 第	号	

- 備考 1 開発確認申請者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
2 ※印のある欄は記載しないこと。
3 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。

指第4号様式

工事着手届

年 月 日

大分市長

殿

住所

開発主

氏名

大分市都市計画区域外における開発行為指導要綱第17条の規定により、工事の着手について、次のとおり届け出ます。

開発確認を受けた地域の名称	
開発確認年月日及び番号	年 月 日 第 号
工事着手年月日	年 月 日
設計者住所氏名	
工事監理者住所氏名	
工事施行者住所氏名	
工事施行者現場代理人住所及び氏名	

備考 1 工事監理者：設計書に基づく工程の管理、立会い若しくは工事の施行の状況の検査又は工事材料の試験若しくは検査等の監理をする者

(略歴書及び土木施工管理技士の証明書の写しを添付すること。)

2 現場代理人：工事現場に常駐しその運営、取締りを行うほか、工事施工中の技術上の監理を行う者

指第5号様式

工事完了届

年　月　日

大分市長

殿

住所

開発者

氏名

大分市都市計画区域外における開発行為指導要綱第17条の規定により、開発行為に関する工事(確認番号 年 月 日 第 号)が下記のとおり完了しましたので届け出ます。

記

1 工事完了年月日 年 月 日

2 工事を完了した開発区域

又は工区に含まれる地域の名称

※ 受付番号	年 月 日 第 号
※ 確認検査年月日	年 月 日 第 号
※ 確認検査結果	合 否
※ 確認検査済証番号	年 月 日 第 号

備考 1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

2 ※印のある欄は記載しないこと。

指第 7 号様式

工事変更届

年 月 日

大分市長

殿

住所
開発者
氏名

大分市都市計画区域外における開発行為指導要綱第 13 条の規定により、 年 月
日付け 第 号で確認された開発行為の計画を変更したいので、次のとおり届け
出ます。

変更の内容及び理由	
確認年月日及び番号	年 月 日 第 号
開発区域の名称	

添付書類 変更に係る工事の計画を明示した図面

指第 8 号様式

開発行為に関する工事の（休止・廃止）の届出書

年　月　日

大分市長

殿

住所

開発者

氏名

大分市都市計画区域外における開発行為指導要綱第 13 条の規定により、開発行為に関する工事（確認番号 年 月 日 第 号）を下記のとおり（休止・廃止）しましたので届け出ます。

記

1 開発行為に関する工事を（休止・廃止）した年月日 年 月 日

2 開発行為に関する工事の廃止に係わる地域の名称

3 開発行為に関する工事の廃止に係わる地域の面積

指第9号様式

地位の承継届出書

年 月 日

大分市長

殿

住所

承継人

氏名

次の者から、大分市都市計画区域外における開発行為指導要綱第14条の規定により、次の確認に基づく地位を承継したので届け出ます。

確認を受けた者の住所及び氏名	
確認を受けた地域の名称	
確認年月日及び番号	年 月 日 第 号
確認の種類	
承継の理由	
承継年月日	年 月 日

添付書類 承継の原因を証する書面

指第 10 号様式

開発行為に伴う公共施設 () の 管理引き継ぎ 申請書
土地及び施設の帰属

年 月 日

大分市長 殿

住所
開発者
氏名

年 月 日付確認番号 (団地) における開発行為
に伴う別紙の通りの公共施設 () の 管理引き継ぎ を大分市都市計画
土地及び施設の帰属

区域外における開発指導要綱第 20 条の定めに基づき関係書類を添えて申請します。

指第 11 号様式

開 発 行 為 の 同 意 書

年 月 日

殿

管理者職氏名

印

次の開発行為は、下記の条件を付けることにより、管理上支障がないものと認めますので、
同意します。

同 意 内 容	
関 係 す る 公 共 施 設	
開 発 行 為 の 申 請 者 住 所 及 び 氏 名	
開 発 区 域 の 地 名 及 び 地 番	
開 発 区 域 の 面 積	
開 発 行 為 の 目 的	

記

条 件

指第 12 号様式

管 理 予 定 者 等 と の 協 議 経 過 書

開発区域の名称		
公共施設の名称		
協議項目	協議内容	協議結果(条件)
設 計		
管 理 方 法		
土 地 の 帰 属		
費 用 の 負 担		
そ の 他		
協議年月日	開発確認申請者住所 (代理者) 氏名	
年 月 日	協議指導者住所 (管理予定者等) 氏名	印

備考 この協議経過書の内容等に変更が生じた場合は、必ず開発指導室を経て関係各課と協議を行ってください。

指第 13 号様式

(表)

設 計 説 明 書

		①	設 計 者 住所及び氏名					
② 開発区域(工区) の 名 称				③	申 請 者 氏 名			
設 計 方 針	④ 目 的							
	⑤ 基 本 方 針							
	⑥ そ の 他							
土 地 の 現 況	⑦ 地 域 (地区、街区等)	都市計画区域内				都市計画区域外		
	⑧ 地 目	区 分	宅 地	農 地	山 林	そ の 他	合 計	
		面 積	ヘク タール	ヘク タール	ヘク タール	ヘク タール	ヘク タール	
		比 率	パー セント	パー セント	パー セント	パー セント	パー セント	
	⑨ 所 有 別	区 分	自 己 所 有	買 収 予 定	そ の 他	合	合 計	
		面 積	ヘク タール	ヘク タール		ヘク タール	ヘク タール	
		比 率	パー セント	パー セント		パー セント	パー セント	
	⑩ 備 考							
	⑪ 土地の地形及び 地質並びに措置							
	⑫ 土 地 の 利 用 計 画	区 分	宅 地 用 地	道 路 用 地	公 園、緑 地 及 び 広 場 用 地	そ の 他 の 用 地	合	合 計
面 積		ヘク タール	ヘク タール	ヘク タール	ヘク タール	ヘク タール		
比 率		パー セント	パー セント	パー セント	パー セント	パー セント		
⑬ 街 区 の 計 画								
公 共 施 設 の 整 備 計 画	種 類	計 画 概 要				⑭ 管理 予 定 者		
	⑭ 道 路	幅員 全長 勾配	路面			接続道路名及び管理者		
	⑮ 排 水 施 設	方法 放流先	構造			及び管理		
	⑯ 給 水 施 設							
	⑰ ガス供給施設							
	⑱ 公 園、緑 地 及 び 広 場							
	⑲ 街 路 照 明							
	⑳ 消 防 水 利							
	㉑ 公 益 的 施 設							
	㉒ そ の 他							

備考 裏面の記入要領を参照のこと。

記入要領

- 1 ④目的欄には、開発区域の使用目的、分譲、建て売り、社員住宅の別等を記入すること。
- 2 ⑤基本方針欄には、計画上特に配慮した点を記入すること。
- 3 ⑥その他欄には、土捨場及び土取場の位置並びに土の搬入及び搬出の方法、経路等を記入すること。
- 4 ⑦地域(地区、街区等)欄には、市街化区域又は市街化調整区域の別、用途地域その他の区分名等を記入すること。
- 5 ⑩備考欄には、現況図の補足説明を記入すること。
- 6 ⑪土地の地形及び地質並びに措置欄には、土地のこう配、切土又は盛土の別、土の置換え、擁壁等の措置を記入すること。
- 7 ⑬街区の計画欄には、宅地の区割りの大きさ及び数を記入すること。
- 8 ⑭道路欄には、幅員(すべての種類)、延長距離、最大縦断こう配、路面仕上げ等を記入すること。
- 9 ⑮排水施設欄には、直角式、しゃ集式、放射式等の方法の別及び排水管の材料等の構造を記入すること。
- 10 ⑯公園、緑地及び広場欄には、公園、緑地又は広場の別、その中に設ける施設等を記入すること。
- 11 ⑰消防水利欄には、消防活動のための水の供給方法、消火栓、防火用水等を記入すること。
- 12 ⑱公益的施設欄には、教育、医療、購買等の施設を予定している場合には、その施設を記入すること。
- 13 ⑲その他欄には、汚水処理施設等がある場合に、その種類、概要等を記入すること。

指第 14 号様式

開発行為施行同意書

年　月　日

開発確認申請者　　殿

下記の土地等に係る開発行為については、異議がないので、その施行に同意します。

住 所
同意者
氏 名 印

土地又は工作物の所在及び地番	地目又は工作物の種類	地積又は工作物の延面積	権利の種類	権利者の氏名	備考

- 備考 1 権利者とは、開発区域内に含まれる土地又は工作物の所有権者、仮登記をしている者、抵当権者その他当該土地又は工作物の利用に関する権利を有する者等とする。
- 2 同意書に押印した権利者は、同意印に係る印鑑の証明書を一部申請書正本に添付すること。

指第 15 号様式

設計者の資格に関する調書

年 月 日

大分市長

殿

住 所
設計者
氏 名

設計者の資格に関しては、下記のとおり相異ありません。

氏名及び生年月日	年 月 日生				
現 住 所	電話				
最 終 学 歴 等	卒業 中退 年 月				
資 格 、 免 許 等					
実務 経歴	会社又は事務所名	職 務 内 容	期 間	年 数	
設計 経歴	工 事 名	工 事 施 行 者 名	場 所	面 積	期 間

備考 最終学歴、証明書、資格、免許等の写しを添付すること。

指第 16 号様式

申請者の資力及び信用に関する申告書

年 月 日

大分市長

殿

住 所
申請者
氏 名

申請者の資力及び信用について下記のとおり申告します。

設立年月日	年 月 日	資 本 金	千円			
法令による登録等						
従業員数	人(うち土木建築関係技術者 人)					
前年度事業額	千円	資産総額	千円			
前年度納税額	法人税又は所得税	千円	事業税	千円		
主たる取引金融機関						
工事監理者住所及び氏名						
役員経歴	職 名	氏 名	年 齡	在 社 年 数	資格、免許、学歴、その他	
			歳	年		
宅地造成工事等施行経歴	工 事 名	工 事 施 行 者	工 事 施 行 場	面 積	許 認 可 番 号	着 工 及 び 完 了 年 月
				平方メートル	第 号	年 月 着工
				平方メートル	号	年 月 完了
				平方メートル	第 号	年 月 着工
				平方メートル	号	年 月 完了
				平方メートル	第 号	年 月 着工
			平方メートル	号	年 月 完了	

備考 法令による登録等については、宅地建物取引業法による免許、建築士法による建築士事務所登録、建設業法による建設業者登録等について記入すること。

添付書類

- 1 法人税又は所得税及び事業税の納税証明書(滞納がないことを証するもの)
- 2 法人の登記事項証明書(個人の場合は、履歴書)

指第 17 号様式

工事施行者の能力に関する申告書

年 月 日

大分市長

殿

住 所
 工事施行者 氏 名
 電 話

工事施行者の工事施行能力について下記のとおり申告します。

設立年月日	年月日	資本金	千円			
法令による登録等						
従業員数	事務	技術	労務	計		
	人	人	人	人		
前年度納税額	法人税又は所得税		千円	事業税	千円	
主たる取引金融機関						
建設業法第26条による主任技術者住所及び氏名						
技術者略歴	住所	氏名	年齢	在社年数	資格、免許、学歴、その他	
			歳	年		
宅地造成工事等施行経歴	注文主名	元請又は下請の別	工事施行場所	面積	許認可番号	完了年月
				平方メートル	第年月日	年月
				平方メートル	第年月日	年月
				平方メートル	第年月日	年月
				平方メートル	第年月日	年月
				平方メートル	第年月日	年月

備考 法令による登録等については、建設業法による建設業者登録、建築士法による建築土事務所登録等について記入すること。

添付書類

- 1 法人税又は所得税及び事業税の納税証明書(滞納がないことを証するもの)
- 2 法人の登記事項証明書(個人の場合は、履歴書)
- 3 建設業法第3条による許可を証する書面又はその写し

指第 18 号様式

開発行為の施行に伴う隣接土地所有者との境界確認報告書

年　月　日

大分市長 殿

住 所
開発確認申請者
氏 名

開発行為の施行に伴う隣接土地所有者との境界確認を下記のとおりしましたので報告します。

記

隣接土地の所在及び地番	土地所有者	境界確認	摘要
		立会年月日	

[指第 19 号様式](#)

資 金 計 画 書

1 収支計画

(単位 千円)

科 目		金 額
收	処 分 収 入 宅 地 処 分 収 入	
	補 助 負 担 金	
入		
	計	
支	用 工 地 事 費 費 整 地 工 事 費 道 路 工 事 費 排 水 施 設 工 事 費 給 水 施 設 工 事 費	
	附 事 帶 工 務 事 費 費 息 借 入 金 利	
出		
	計	

指第 20 号様式

自 治 会 加 入 世 話 同 意 書

年 月 日

() 地区

自治会長 殿

住 所

開発者

氏 名

今般私は、次のとおり貴地区内の土地において宅地造成を実施するに当たって、宅地造成に関する工事の協議を致しますが、集合住宅等建築後各賃借人が入居したときには、貴地区自治会において、お世話になりたくお願い申し上げます。

造成区域の名称	
造成区域の面積	平方メートル
予定建築物の用途	

上記の件について承知いたしました。

年 月 日

自治会

自治会長 住所

氏名

印

備考 自治会長の住所・氏名については、自筆であること。

指第 21 号様式

開発行為工事状況報告書

年　月　日

大分市長

殿

住 所

開発主

氏 名

大分市都市計画区域外における開発指導要綱第 16 条第 2 項の規定により、次のとおり報告します。

開 發 行 為 の 概 要	開発確認を受けた地域の名称	
	開発確認年月日及び番号	年　月　日　第　号
	開 発 区 域 の 面 積	
	予 定 建 築 物 の 用 途	
	工 期	年　月　日 ～ 年　月　日
	工事施行者住所及び氏名	
工 事 施 行 状 況 報 告	今 回 報 告 す る 工 程	
	添 付 図 面 及 び 写 真	

指第 22 号様式

建築等着工承認申請書

年 月 日

大分市長

殿

住 所
開発者 氏 名

大分市都市計画区域外における開発行為指導要綱第 18 条の規定により 建築物 の
特定工作物 の
着工の承認を受けたいので申請します。

開発確認を受けた地域の名称					
開発確認年月日及び番号	年	月	日	第	号
開発確認の工事予定年月日	年	月	日		
建築物 の概要・敷地 特 定 工 作 物					
工 事 の 状 況					
理 由					
※ 承認年月日及び番号	年	月	日	第	号

備考 ※の欄は、記入しないこと。

指第 23 号様式

45 センチメートル以上

開 発 確 認 標

確認番号及び年月日	
確認を受けた者の住所及び氏名	
工事施行者の住所及び氏名	
施行地区に含まれる地域の名称	
工事施行面積	
工事期間	
現場管理者	

30 センチメートル以上

120 センチメートル以上

備考 材質は、木板又はトタン板とし、表面は白地とすること。

指第 24 号様式

開発協定書

大分市長 (以下「甲」という。) と
開発者 (以下「乙」という。) とは
「大分市都市計画区域外における開発行為指導要綱」(以下要綱といふ。)を尊重し、地域の
環境保全、災害防止を図り、開発行為の適正な施行と秩序ある開発の向上のため、要綱
第 12 条の規定に基づき、次のとおり協定を締結する。

(開発者の責務)

第 1 条 乙は、開発行為を計画及び施行するにあたっては、指導要綱、並びに甲との協議、
指示を尊重し、要綱に規定する開発者としての責務を遵守しなければならない。

(開発計画・設計等)

第 2 条 乙は、開発の計画及び設計にあたっては、要綱の第 3 章の規定に基づいて行うと共に
に、周辺地域の環境保全、周辺地域の住民との調整等を図り開発区域周辺に支障をきたす
ことのないよう計画、設計に努めなければならない。

(公共施設等の協議及び整備)

第 3 条 乙は、前条における開発計画及び設計にあたっては、開発行為の目的、規模、用途
に応じて公共施設及び公益的施設(以下公共施設等といふ。)の担当部局と協議し、整備
に努めなければならない。

(公共施設等管理帰属)

第 4 条 乙は、前条により甲との協議において整備された公共施設等について、甲に管理帰
属される公共施設等は乙の責において開発工事完了後に可及的速やかに移管手続きを行
うものとする。

また、乙が管理すべき公共施設等は乙の責において維持管理するものとする。

(災害防止等)

第 5 条 乙は、開発行為の施行にあっては、がけくずれ、土砂の流出、地すべり及び出水等、
災害の防止に対する処置を講ずるほか、工事中の災害を未然に防ぐよう処置しなければ
ならない。

2 開発行為に起因する災害が発生した場合は、乙の責任において適切かつ速やかに処理
し、甲に報告しなければならない。

(賠償責任)

第 6 条 乙の責に帰すべき事由により、甲又は第三者に損害を与えたときは、乙は一切の賠
償の責を負うものとする。

(権利、義務の承継)

第 7 条 乙が開発行為にかかる事業を他人に譲渡したときは、当該譲渡人はこの協定に基
づく乙の地位を承継するものとする。

(調査、報告)

第8条 甲は必要があると認めるときは、その職員として開発区域内に立入って調査し、又は乙の報告を求めることができる。

2 乙は、立入り調査又は報告書の提出を拒んではならない。

(その他)

第9条 この協定書に定める事項について疑義が生じたとき、又はこの協定書に定めのない事項については、甲、乙協議の上、処理するものとする。

甲と乙は、この協定の成立を証するため、この協定書を2通作成し、それぞれ記名押印の上、各々その1通を保有するものとする。

・開発区域の所在地 大分市

・開発区域の面積 () m²

・予定建築物の用途

・大分市に管理帰属される公共施設等 別紙添付資料図面

年 月 日

甲 住 所 大分市

氏 名 大分市長 印

乙 住 所

氏 名 印